

事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(平成30年度 島根県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー①(対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	メニュー②(対象作物・畜種等)	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	目標値				達成率	計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後				目標値	達成率	交付金口	都道府県費					市町村費	その他口	
飯南町	株式会社 来島牧場	乳用牛	1頭当たり乳量を7%増加	(平成25年度) 8,914kg(平成23~24年度平均)	(平成26年) 8,336kg(平成26年度)	(平成27年) 9,234kg(平成27年度)	(平成28年) 8,716kg(平成28年度)	(平成29年) 8,846kg(平成29年度)	(平成30年) 9,325kg(平成30年度)	(平成30年) 9,538kg(平成30年度)	計画時実績8,914kg	65.9%	1頭あたりの乳量が4.6%増加した。	乳用牛	生乳100kg当たりの労働時間を26.11%削減する	(平成25年) 1.80時間(平成23~24年度平均)	(平成26年) 0.99時間(平成26年度)	(平成27年) 0.71時間(平成27年度)	(平成28年) 0.84時間(平成28年度)	(平成29年) 0.84時間(平成29年度)	(平成30年) 0.82時間(平成30年度)	(平成30年) 1.33時間	計画時実績1.80時間×0.74(生乳100kgあたり)	208.5%	100kg当たりの労働時間が54.4%削減された	家畜飼養管理施設(成牛舎、哺育育成牛舎、堆肥舎、飼料調整施設、牛群管理システム、飼料調整給餌機)	294,807,600	交付金口 128,144,000	都道府県費	市町村費	その他口 166,663,600	H27.2.3	生乳100kgあたりの労働時間は、本事業で牛舎、設備等を導入したことで効率化が図られ大幅に削減でき目標を達成できた。 しかし、1頭あたりの生乳生産量については、北海道導入牛に発症した疾病をきっかけに生乳生産量が減少したことや、受精卵移植事業を実施しているが受胎率が悪く生産量減少の要因となった。 平成30年度は繁殖専門獣医師による定期検診を実施したことで受胎率は改善したが冬季に乾乳を迎える頭数が増加し、結果的に生産量が減少してしまった。加えて夏から秋にかけて乳房炎による廃棄乳の増加や搾乳できる人材が不足しているも要因となった。 目標達成に向け、伝染病への対策として、価格高騰もあることから北海道導入牛から自家育成牛への転換を図る。 繁殖については、専門獣医師による検診を定期的かつ継続的に実施する。 乳房炎対策としては、良質な粗飼料給与、効果的な抗酸の実施、良質な戻し堆肥の利用等による飼養環境の改善を図るとともに、早期発見、徹底した治療に取り組む。 人材については、外国人留学生の採用が決まっており、年内に入社の予定となっている。	生乳100kg当たりの労働時間は大幅に削減でき、目標が達成できた。導入事業の効果が表れている。 生乳生産量について、疾病(乳房炎)による生乳廃棄が多かったこと、夏の暑熱の影響による乳量減少、搾乳のできる作業員不足等の理由により伸び悩んでいる。今後は受精卵移植による受胎率を高め、自家産牛頭数を確保するとともに飼養管理方法を見直し、伝染病リスクの軽減を図り目標達成に向けた対策が講じられている。 育成牛の増加、乳量が増加することが見込まれ、それに伴い外国人を雇用する計画もあり、経営発展に向け取り組んでいる。 県としては、関係機関と連携した受精卵移植による素牛確保、生産性向上に向け、支援していく。
益田市	株式会社 松永牧場	肉用牛	事業実施地区において子牛1頭あたり労働時間を29.03%削減	(平成25年) 18.84時間/年間(平成25年度)	(平成27年) 20.82時間/年間(平成27年度)	(平成28年) 20.28時間/年間(平成28年度)	(平成29年) 19.33時間/年間(平成29年度)	(平成30年) 13.65時間/年間(平成30年度)	(平成30年) 13.37時間/年間(平成30年度)	子牛1頭あたり労働時間	94.9%	子牛1頭あたりの労働時間が27.5%削減した	肉用牛	事業実施地区において子牛の体重のバラツキを県のバラツキから16.1ポイント上回る	(平成23~25年) 43.17益田市31.87	(平成27年) 44.82益田市29.77(平成27年度)	(平成28年) 47.35益田市29.77(平成28年度)	(平成29年) 48.50益田市33.19(平成29年度)	(平成30年) 49.95益田市31.27(平成30年度)	(平成30年) 42.17益田市26.00	子牛体重のバラツキ	109.2%	当該地域では子牛体重のバラツキが県全体に対し17.5ポイント削減した	肉用牛舎1棟 分娩牛舎2棟 哺育牛舎1棟 哺乳舎 1棟 育成牛舎1棟 堆肥舎 1棟 受電設備1式 用水設備1式 設計監理1式	550,962,000	交付金口 240,404,000	都道府県費	市町村費 0	その他口 310,558,000	H28.3.30	母牛の超早期離乳による早期発情回帰と個体管理が一斉に行える効率的な牛舎と管理システムにより、平成26年度から平成30年度の平均分娩間隔は355.6日であった。県における平均分娩間隔401.7日に比べ生産性が向上し、労働時間を削減することができた。 繁殖用育成牛の導入、自家保留により平成30年度における初産出生子牛の割合は出生子牛全頭の24.7%を占めた。育成牛への交配は、出産時の難産、事故回避のため、タイプの異なる種雄牛(資質系)を交配し、出生胎児が大きくならないように計画交配を行う。平成30年度の子牛は、初産出生子牛と経産牛出生子牛との間の体重のバラツキが影響したと考える。今後は、計画的な繁殖母牛の更新を行い、初産出生子牛と経産牛出生子牛割合を標準化させるとともに、哺乳技術の向上による子牛の体重のバラツキを削減していく。 上記対策により、令和2年における分娩予定の繁殖母牛頭数は1,190頭に達し、今後は、目標である子牛出生頭数1,310頭を確保できる見込みである。	子牛のバラツキについては、飼養管理技術の向上により、畜一のとれた子牛が発育しており目標達成できた。 労働時間については、効率的に作業を行うことで着実に削減できており目標達成が見込まれる。 今後はさらに子牛のバラツキを削減するため、子牛の摂食量分量増加を目的とした哺乳技術向上を目指すこととしており、技術が定着、波及するよう支援していく。		

都道府県平均達成率	119.6%	総合所見	目標年度を迎えた事業は2事業で、それぞれ2項目の成果目標を掲げており、1事業については概ね目標を達成したが、もう1事業と併せ引き続き達成できるよう関係機関と連携し指導を行う。
-----------	--------	------	---